

子どものスポーツ習慣形成に関する研究

—保護者の消費動向と意識に着目して—

渡辺泰弘*

高橋季絵** 松本耕二*

抄録

保護者は様々な理由によって子どもをスポーツにかかわらせている。子どものスポーツ習慣形成には通常、習いごとに関わる会費や用具費、送迎費用などの親の支出とそれにかかわる時間および労力を伴うとともに、親の関与が子どもたちのスポーツ参加におけるキーファクターであることが示唆されている (Coakley, 2006; Green, 2010)。加えて、子どもの発育発達には保護者の育児戦略によって形づくられ、保護者が子どもたちをコントロールすることによりスポーツへの社会化およびスポーツによる社会化を促進させることが複数の研究によって明らかにされている (Green & Chalip, 1997; Coakley, 2011)。本研究では、子どものスポーツ習慣形成に関する親の影響を明らかにするために、保護者の教育観とスポーツに関する意識および世帯収入に着目し分析を試みた。

主な結果として、保護者の教育観をみると、子どもが習い事をする中で「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」「学校関係の行事には毎回参加したい」など、親の子どもへの強い意識をみることができた。

スポーツに関する意識では、「スポーツを楽しむこと」によって「人間的に成長すること」「目標をみつけてがんばること」など、スポーツの持つ身体への直接的な効果より人間教育的な項目において強い意識をみることができた。

青少年アスリートの活躍により、スポーツ系の習い事を始める子どもが増加し、子どものスポーツ参加に投資をする親が増えてきている。この現象は、従来の受験・教育費への投資だけではなく、習い事の一環として子どものスポーツ教育に会費や用具・用品の購入、交通費などの支出として表われている。これは、健康な体づくりだけではなく一流選手になることへの期待を込めた保護者の消費行動として現れている。つまり、学習系の習い事とスポーツ系のおけいこ事が同列の選択肢になって多額の教育投資につながる傾向がうかがえる。保護者のスポーツに対する興味関心は、子どもたちのスポーツに対する関心度合いを助長する手段となっている。

キーワード：習い事，親の意識，親の支出，世帯収入

* 広島経済大学 〒731-0192 広島県広島市安佐南区祇園5丁目37-1

** 順天堂大学 〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台1-1

The development of sporting habits for children

Focus on parental consumer behavior and attitudes toward education and sports

Yasuhiro WATANABE*

Toshie TAKAHASHI** Koji MATSUMOTO*

Abstract

Parents enroll their children in sport for a variety of reasons. Several researchers have suggested that Parental commitment is a key factor in the sport participation of children because sporting habits usually depends on parental expenditures of money, time, and energy (Coakley, 2006; Green, 2010). In addition, an emerging parental commitment that parents are solely responsible for controlling and socializing their children and that child development is shaped by parenting strategies (Green & Chalip, 1997; Coakley, 2011).

This study attempted an analysis that focused on household income, parent's attitudes towards education and their awareness related to sports in order to clarify the influence that parents have on the formation of children's sporting habits.

As results of this study, Parent's attitudes towards education showed they thought their strong sentiments of "wanting to make a child study so that he or she won't fall behind others" and "wanting a child to participate in school-related events every time" would be accomplished by giving their children lessons. This study also showed that parents had strong awareness of the elements of developing humanity that are provided by sports. The parents valued this over the direct physical effects of sports, and they thought that through "enjoying sports" the children would "grow as human beings" and "set a goal and work hard for it."

The number of children who are taking sports-related lessons and parents who are investing in their children's participation in sports is increasing due to the success of young athletes. This phenomenon is seen through not just the traditional investment in entrance exam and educational expenses, but also through the expenditure used for sports education like membership fees, the purchase of equipment, and traveling expenses that is a part of the child's lessons. The parents don't just want their children to have a healthy body, they also expect their children to become first-class players, and this is expressed through their consumption behaviors. In other words, taking sports-related lessons has become choices that are on the same level as taking education-related lessons, and this offers a glimpse of the trend for a large amount of money to be invested in education. For example, parents with positive values about sport may combine with high expectations about their child's involvement.

Key Words : Children's extracurricular activities, Parents' awareness, Expenditure, Household income

* Hiroshima University of Economics

5-37-1, Gion, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima, Japan, 731-0192

** Juntendo University

1-1, Hiragagakuendai, Inzai City, Chiba, Japan, 276-1695

1. はじめに

保護者は様々な理由によって子どもをスポーツにかかわらせている。スポーツには、心身の健康、ルールや規範、伝統を学ぶことを含んだスポーツ習慣形成に寄与するとともに、青少年の今後のライフステージにおける、する・みる・ささえるといったスポーツ参加を促進し、エリートやプロスポーツへ通じる可能性も秘めている (Coakley, 2007)。

早期からの習い事・おけいこ事が一般化している今日、子どもの専門分化に対する保護者の関与が年々強まっている。子どもの発育発達は保護者の育児戦略によって形づくられ、保護者が子どもたちをコントロールすることによりスポーツへの社会化およびスポーツによる社会化を促進させることが複数の研究によって明らかにされている (Green & Chalip, 1997; Coakley, 2011)。

子どものスポーツ習慣形成には通常、習い事に関わる会費や用具費、送迎費用などの親の支出とそれにかかわる時間および労力を伴うとともに、親の関与が子どもたちのスポーツ参加におけるキーフアクターであることが示唆されている (Coakley, 2006; Green, 2010)。特に、世帯収入と習い事に取り組むケースの関係性が指摘されており、年収の高い保護者の子どもほど定期的に運動をしていることや、スポーツにかかる費用の負担は重くのしかかる傾向が指摘されている (佐藤, 2009)。

ベネッセ教育総合研究所が実施した「第2回学校外教育活動に関する調査2013」によると、小学生の学校外教育活動にかかる費用は月平均16,200円となっている。全体では、スポーツ、芸術、家庭学習、教室学習にかかる費用の合計は、月平均15,000円であるとし、世帯年収による教育費の差は依然として大きいことが指摘されている。また、世帯年収別にみると、400万円未満では月平均8,500円、400～800万円未満では月平均14,100円、800万円以上では月平均25,600円と、400万円未満と800万円以上で約3倍の開きがあった。教育費の負担感については多くの保護者が重い負担感をもっており、昨今の経済的影響もあることが指摘され

ている。また、子ども未来財団が実施した「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」(2005)によると、スポーツをさせたい親の気持ちは年収と関係がないとし、子育ての経済的負担感は所得の高い層ほど高いことを報告している。

子どものスポーツ習慣形成には親の意向が強く影響すると考えられることから、子どもを持つ保護者の消費行動と意識に焦点をあてることにより、現代の子どものスポーツ活動の実態を把握し、スポーツ習慣形成における現状・課題を明らかにできると考える。

2. 目的

本研究では継続調査として、日本で開催された海外のサッカークラブが開催するサッカーキャンプ参加者の保護者を対象に、子どものスポーツ習慣形成に関する親の影響を明らかにすることを目的とした。具体的には、保護者の教育観とスポーツに関する意識、世帯収入に着目をした。なお、2013年は「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」「学校関係の行事には毎回参加したい」など、親の子どもへの強い意識が研究結果より垣間見られた。また、スポーツに関する意識では、「スポーツを楽しむこと」によって「人間的に成長すること」「目標をみつけてがんばること」など、スポーツの持つ身体への直接的な効果より人間教育的な項目において強い意識をみることができた。

3. 方法

3.1 調査対象

調査は日本で開催された海外サッカークラブのスクール参加者の保護者に対して実施した。プレミアリーグ所属クラブが日本で初めて開催した6-15歳を対象としたスクール(3日間のデイ・キャンプ)である。指導は、指導者のライセンスを取得しているクラブ認定コーチと通訳スタッフにより、参加者16名を1組とした少人数グループの学習形式をとっている。主な実施内容は、スキルアップ・トレーニングプログラム(実技)とともにリーダーシップセミナー(講義)等を英語(通訳付き)で実施している。参加者には、

表 1. 保護者の属性

	%	(n)
回答者		
父親	31.3	(45)
母親	68.8	(99)
子どもの性別(対象者)		
男	93.8	(135)
女	6.3	(9)
子どもの年齢(対象者)		
6 歳	2.8	(4)
7 歳	7.7	(11)
8 歳	12.6	(18)
9 歳	18.2	(26)
10 歳	16.8	(24)
11 歳	18.9	(27)
12 歳	8.4	(12)
13 歳	7.0	(10)
14 歳	4.2	(6)
15 歳	3.5	(5)
父親の学歴		
高校	30.4	(38)
専門学校	13.6	(17)
短大	3.2	(4)
大学	43.2	(54)
大学院	6.4	(8)
その他	3.2	(4)
母親の学歴		
高校	27.3	(36)
専門学校	22.0	(29)
短大	22.7	(30)
大学	23.5	(31)
大学院	2.3	(3)
その他	2.3	(3)
子どもの数		
1人	35.4	(51)
2人	38.2	(55)
3人以上	26.4	(38)
参加者の出生順位(対象者)		
第1子	52.8	(76)
第2子	35.4	(51)
第3子以上	11.8	(17)
回答者の職業		
会社員	30.8	(44)
公務員	4.9	(7)
自営業	11.9	(17)
パートタイマー	22.4	(32)
嘱託職員	1.4	(2)
専業主婦	25.2	(36)
その他	3.5	(5)

状況である。習い事の日数は、週 3 日が最も多く 24.5%、次いで週 5 日が 21.6%、週 4 日が 20.9%であった。週 3 日以上の習い事に通う割合が約 9 割となり、多くの子どもが複数日習い事をしている状況である。習い事に係る月謝は、～2 万円未満が 31.1%、～1 万円未満が 28.1%となっている。

また、月謝の負担感は「やや負担(35.9%)」と「あまり負担ではない(33.1%)」に 2 分される結果となった。子どものための貯蓄については、「定期的に行っている」が 34.0%、「できるときに行っている」が 32.6%、「多少はしている」が 18.1%となっており、子どものための出費に対して備えている現状がうかがえた。

表 2. 子どもの習い事に対する状況

	%	(n)
習い事の日数		
週1日	2.9	(4)
週2日	7.9	(11)
週3日	24.5	(34)
週4日	20.9	(29)
週5日	21.6	(30)
週6日	15.1	(21)
週7日	7.2	(10)
月謝(月額合計)		
～1万円未満	28.1	(36)
～2万円未満	31.3	(40)
～3万円未満	23.4	(30)
～3万円以上	17.2	(22)
月謝の負担感		
非常に負担	4.2	(6)
負担	11.3	(16)
やや負担	35.9	(51)
あまり負担ではない	33.1	(47)
負担ではない	8.5	(12)
全く負担ではない	7.0	(10)
子どものための貯蓄		
定期的に行っている	34.0	(49)
できるときに行っている	32.6	(47)
多少はしている	18.1	(26)
あまりしていない	7.6	(11)
していない	3.5	(5)
全くしていない	1.4	(2)
したいけどできない	2.8	(4)

4.2 現在の習い事

現在の習い事について、現在継続して

いる習い事と今後子どもにさせたい習い事に分類をした。現在継続している習い事についてスポーツ系では、本研究のサンプルがサッカーキャンプの参加者であるため、91.0%がサッカー・フットサルに通っている状況である。次いで水泳が16.7%となっている。学習系では、学習塾が22.9%、英会話が11.8%となっており、文化・芸術系では書道が13.2%、ピアノ、そろばんがそれぞれ7.6%となっている(表3)。

今後子どもにさせたい習い事について、スポーツ系ではサッカー・フットサルが55.6%、水泳が11.1%、空手とダンスがそれぞれ7.6%であった。学習系では海外のホームステイが36.8%、英会話が34.7%、学習塾が22.2%であった。文化・芸術系では書道が7.6%と最も多かった。これら傾向を概観すると、サッカーを続けつつも、海外のホームステイを子どもに体験させたい、そのためには語学力が必要であるというように、グローバル化が進む昨今を考慮した保護者の意向が垣間見える結果となっている。

4.3 保護者の消費動向 (表4)

保護者の平均年齢について、父親が41.7歳(中央値41.0歳)、母親が40.0歳(中央値40.0歳)であった(2013年は父親が41.8歳(中央値41.0歳)、母親が40.0歳(中央値41.0歳))。

保護者の消費動向について、世帯収入平均は703.0万円(中央値600.0万円)であった(2013年は797.8万円(中央値700万円))。習い事の月額平均は習い事の月額平均は17,855円(中央値15,000円)であり(2013年は17,861円(中央値15,000円))、子どもに対する月謝以外の年間支出は平均109,644円(中央値50,000円)(2013年は平均103,122円(中央値50,000円))、家計全体に占める月謝の適正率は7.9%(中央値5.0%)(2013年は8.7%、(中央値7.0%))となっている。

昨年と比較すると、保護者の平均年齢に違いはないものの、世帯収入平均は昨年度よりも90万円以上低い結果となった。しかしながら、習い事の月額平均および月謝以外の年間支出平均は昨年度とほぼ変化がみられなかった。厚生労働省

が発表した国民生活基礎調査の概況(2014)によると、世帯平均年収は537万円、中央値が432万円となっている。世帯主の年齢別にみた所得金額では、30代が545万1000円、40代が648万9000円であり、児童がいる世帯では673万2000円の世帯平均年収となっている。また、第2回学校外教育活動に関する調査報告書(2013)によると、1子が中学1年生の時点で600万円未満の世帯と600万円以上の世帯がほぼ半数の割合という報告もある。これらを鑑みると、1世帯当たり平均所得が減少する中で、サッカーキャンプ参加者は高所得層の部類に入ることが推察される。

表3. 現在の習い事

	今習っている		今後させたい		
	%	(n)	%	(n)	
スポーツ系	サッカー・フットサル	91.0	(131)	55.6	(80)
	水泳	16.7	(24)	11.1	(16)
	陸上競技	4.2	(6)	4.9	(7)
	空手	4.2	(6)	7.6	(11)
	体操・新体操	3.5	(5)	4.9	(7)
	ダンス	2.8	(4)	7.6	(11)
	野球	0.7	(1)	2.1	(3)
	柔道	0.7	(1)	0	(0)
	バスケットボール	0.7	(1)	4.9	(7)
	テニス	0.7	(1)	0	(0)
	ゴルフ	0	(0)	2.1	(3)
	剣道	0	(0)	1.4	(2)
学習系	パレエ	0	(0)	0	(0)
	バレーボール	0	(0)	0	(0)
	学習塾	22.9	(33)	22.2	(32)
文化・芸術系	英会話	11.8	(17)	34.7	(50)
	海外のホームステイ	-	-	36.8	(53)
	書道	13.2	(19)	7.6	(11)
	ピアノ	7.6	(11)	1.4	(2)
	そろばん	7.6	(11)	2.1	(3)
	音楽教室	0.7	(1)	2.1	(3)
	お絵かき教室	1.4	(2)	0.7	(1)
その他	11.1	(16)	8.3	(12)	

4.4 学校外教育活動の費用 (表5, 表6)

学校外教育活動の費用について、第2回学校外教育活動に関する調査報告書(2013)を参考に世帯収入別と子どもの人

数別にそれぞれ分析をした。世帯収入別では「習い事の月謝」および「月謝以外の習い事に関する支出」それぞれにおいて有意な主効果が認められた ($F(2, 106) = 4.94, p < .01$; $F(2, 98) = 6.11, p < .01$)。Tukey HSD 法による多重比較を行ったところ「習い事の月謝」では 600 万円未満と 800 万円以上の間に有意差が認められ、「月謝以外の習い事に関する支出」では、600 万円未満と 800 万円以上、600 万円未満と 800 万円未満の間にそれぞれ有意差が認められた。これら結果は、世帯収入

が多くなるほど学校外教育活動の費用の金額が高額になるという第 2 回学校外教育活動に関する調査報告書 (2013) の結果を支持するものとなっている。

子どもの人数別では「月謝以外の習い事に関する支出」において有意な主効果が認められた ($F(2, 115) = 3.07, p < .05$)。Tukey HSD 法による多重比較を行ったところ 1 人と 3 人以上の間に有意差が認められた。主効果は認められなかったが、「習い事の月謝」では子どもの人数が多いと負担額が減少する傾向がみられた。

表 4. 保護者の消費動向

項目	(n)	Mean	Median	SD	Min	Max
父親の年齢	(131)	41.7	41.0	5.4	30	60
母親の年齢	(143)	40.0	40.0	4.8	27	50
世帯収入(年間)	(121)	7,030,909.1	6,000,000.0	4,839,920.8	1,200,000	38,000,000
月謝(月額合計)	(128)	17,855.0	15,000.0	13,641.7	0	72,000
月謝以外の年間支出	(118)	109,644.1	50,000.0	132,207.3	0	80,000
家計全体に占める月謝の適正%	(112)	7.9	5.0	6.8	0.5	40
子どもの数	(144)	2.0	2.0	1.0	1	5

表 5. 学校外教育活動の費用 (世帯収入別)

	全体		a 600万円未満		b 800万円未満		c 800万円以上		F	Tukey HSD
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD		
習い事の月謝	17881.6	13905.6	14769.3	12844.7	14901.6	9674.2	23187.5	15471.5	4.94 **	a < c
月謝以外の習い事に関する支出(年間)	103148.5	124273.4	73958.3	71130.4	71111.1	62392.4	159657.1	177339.5	6.11 **	a < b,c

600万円未満 (n=57), 800万円未満 (n=23), 800万円未満 (n=41) ** p < .01

表 6. 学校外教育活動の費用 (子どもの人数別)

	全体		a 1人		b 2人		c 3人以上		F	Tukey HSD
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD		
習い事の月謝	17855.0	13641.7	17458.7	12004.3	19799.4	14525.8	15093.8	14014.1	1.23	
月謝以外の習い事に関する支出(年間)	109644.1	132207.3	87842.1	91794.9	95306.1	98580.6	159032.3	196894.3	3.07 *	a < c

1人 (n=38), 2人 (n=49), 3人以上 (n=31) * p < .05

4.5 世帯収入別にみる保護者の教育感 (表 6)

昨年の調査と同様に保護者の教育観をみると、全体では「自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい (4.83)」の得点が最も高く、次いで「学校

関係の行事には毎回参加したい (4.66)」、「ピアノや水泳などの能力を伸ばすには早い時期が良い (4.65)」の順に得点が高かった。2013 年は「学校関係の行事には毎回参加したい (4.89)」の得点が最も高く、次いで「他の子に劣らないぐらいの

勉強はさせておきたい (4.80)」、自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい (4.72)」の順に得点が高かった。

保護者の教育観を世帯収入別にみると、600万円未満では「自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい (4.89)」の得点が最も高く、次いで「学校関係の行事には毎回参加したい (4.61)」、 「ピアノや水泳などの能力を伸ばすには早い時期が良い (4.60)」の順に得点が高かった。800万円未満では「学校関係の

行事には毎回参加したい (4.87)」の得点が最も高く、次いで「自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい (4.65)」、 「ピアノや水泳などの能力を伸ばすには早い時期が良い (4.39)」の順に得点が高かった。800万円以上では「ピアノや水泳などの能力を伸ばすには早い時期が良い (4.88)」の得点が最も高く、「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい (4.83)」、 「自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい (4.83)」の順に得点が高かった。

表 7. 世帯収入別にみる保護者の教育感

	調査年	全 体		a 600万円未満		b 800万円未満		c 800万円以上		F	Tukey HSD
		Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD		
勉強より遊びやスポーツ等の体験が大切だ	2013年	4.13	0.94	4.21	0.83	4.25	0.94	4.01	1.00	1.26	
	2014年	4.12	1.02	4.37	0.79	3.83	1.37	3.93	1.01	3.54 *	a > b,c
ピアノや水泳などの能力を伸ばすには早い時期が良い	2013年	4.68	0.97	4.52	0.88	4.84	0.86	4.71	1.07	1.56	
	2014年	4.65	1.07	4.60	1.02	4.39	1.47	4.88	0.84	1.69	
他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい	2013年	4.80	0.98	4.53	0.94	4.68	1.14	5.06	0.87	5.84 ***	a < c
	2014年	4.55	0.96	4.46	0.87	4.30	1.36	4.83	0.74	2.86 *	b < c
自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい	2013年	4.72	0.89	4.68	0.94	4.59	0.90	4.81	0.84	0.96	
	2014年	4.83	0.88	4.89	0.94	4.65	0.98	4.83	0.74	0.62	
学校関係の行事には毎回参加したい	2013年	4.89	0.93	4.74	0.90	4.89	0.97	5.01	0.92	1.51	
	2014年	4.66	1.00	4.61	0.98	4.87	1.10	4.61	0.97	0.62	

2013年:600万円未満 (n=62), 800万円未満 (n=44), 800万円未満 (n=84) 2014年:600万円未満 (n=57), 800万円未満 (n=23), 800万円未満 (n=41)

* p < .05, *** p < .001

これらの結果をみると、世帯収入が 600万円未満と 800万円未満のグループでは、「自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい」、「学校関係の行事には毎回参加したい」といった子どもへの関与を重視する傾向が垣間見られる。その一方で 800万円以上のグループでは、早期からの子どもの専門分化に対する親の意向が強く反映された傾向がうかがえる。Kantomma, Tammelin, Näyhä, and Taanila (2007) は、世帯収入の多い家庭はスポーツクラブのメンバーとして活動する割合が高く、これは大部分の両親が子どもの用具費用、施設利用料、月謝会費などを支払うといった関与や、親自身が直接トレーニングの指導をするという事実によって説明できると述べており、「ピアノや水泳などの能力を伸ばすには早い時期が良い」、「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」といった項目

の得点が高いことはそれを裏付ける結果といえる。

一元配置分散分析の結果、「勉強より遊びやスポーツ等の体験が必要だ」と「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」の 2 項目でそれぞれ有意な主効果が認められた (F (2, 187) = 1.26, p < .05; F (2, 187) = 5.83, p < .05). Tukey HSD 法による多重比較を行ったところ、「勉強より遊びやスポーツ等の体験が大切だ」では、600万円未満と 800万円未満および 800万円以上の間で有意差が認められた。スポーツをさせたい親の気持ちは年収と関係がなく、保護者はスポーツ参加が子どもの社会的発達上重要であることを示唆した Holt, Kingsley, Tink, and Scherer (2011) の見解と似ている。また、「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」では 800万円以上と 800万円未満の間で有意差が認められた。2013年においても同

様に主効果が認められたものの、多重比較では昨年と本年度でグループ間に違いがあったものの、800万円以上の保護者において「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」という傾向が強いことが明らかとなった。「子どもの将来を考

えると習い事や塾に通わせないと不安である」、「子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい」といった子どもの教育についての不安を指摘する鈴木(2009)の指摘が昨年に引き続き垣間見られる結果となった。

表 8. 世帯収入別にみるスポーツをすることに対する親の期待

	調査年	全 体		a		b		c		F	Tukey HSD
		Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD		
スポーツを楽しむこと	2013年	5.83	.39	5.87	.34	5.80	.41	5.82	.42	.53	
	2014年	5.81	.39	5.79	.41	5.78	.42	5.85	.36	.38	
スポーツの技術を身につけること	2013年	5.37	.69	5.45	.69	5.34	.78	5.31	.64	.74	
	2014年	5.40	.70	5.35	.74	5.52	.67	5.39	.67	0.49	
人間的に成長すること	2013年	5.84	.44	5.87	.34	5.80	.46	5.83	.49	.39	
	2014年	5.83	.44	5.82	.47	5.83	.49	5.83	.38	0	
達成感を味わうこと	2013年	5.67	.62	5.81	.44	5.36	.75	5.72	.61	7.71 ***	a > b, b < c
	2014年	5.70	.61	5.77	.57	5.52	.73	5.71	.60	1.37	
体力をつけること	2013年	5.49	.66	5.55	.62	5.27	.82	5.55	.57	3.11 *	a > b, b < c
	2014年	5.50	.70	5.47	.83	5.52	.59	5.54	.55	0.1	
からだを動かすこと	2013年	5.54	.61	5.68	.54	5.32	.74	5.55	.55	4.75 ***	a > b
	2014年	5.43	.75	5.49	.83	5.35	.71	5.40	.67	0.35	
団体行動を身につけること	2013年	5.66	.60	5.71	.55	5.59	.66	5.65	.61	.50	
	2014年	5.57	.62	5.58	.63	5.57	.66	5.56	.59	0.01	
チームワークを身につけること	2013年	5.72	.53	5.76	.50	5.66	.61	5.72	.50	.45	
	2014年	5.64	.58	5.68	.54	5.70	.56	5.56	.63	0.65	
体質の改善を図ること	2013年	4.61	1.11	4.69	1.11	4.48	1.11	4.63	1.12	.49	
	2014年	4.49	1.21	4.51	1.30	4.39	1.08	4.51	1.19	0.09	
目標を見つけてがんばること	2013年	5.78	.51	5.87	.34	5.73	.54	5.75	.58	1.42	
	2014年	5.83	.42	5.88	.38	5.74	.54	5.83	.38	0.91	
スポーツマンシップを身につけること	2013年	5.66	.60	5.69	.59	5.59	.62	5.66	.61	.38	
	2014年	5.60	.63	5.56	.71	5.65	.57	5.63	.54	0.24	
運動神経を養うこと	2013年	5.20	.80	5.37	.71	4.95	.83	5.19	.83	3.54 **	a > b
	2014年	5.22	.89	5.21	.98	5.17	.94	5.27	.74	0.09	
運動不足を解消すること	2013年	4.53	1.17	4.58	1.19	4.14	1.21	4.70	1.09	3.51 **	b < c
	2014年	4.39	1.35	4.40	1.32	4.26	1.36	4.44	1.42	0.13	
礼儀・マナーを身につけること	2013年	5.69	.58	5.71	.61	5.70	.46	5.67	.63	.07	
	2014年	5.70	.59	5.67	.69	5.74	.45	5.73	.50	0.2	
友達をつくること	2013年	5.59	.68	5.77	.49	5.27	.87	5.61	.64	7.48 ***	a > b, b < c
	2014年	5.50	.74	5.53	.80	5.43	.66	5.51	.71	0.13	

2013年: 600万円未満 (n=62), 800万円未満 (n=44), 800万円未満 (n=84)
2014年: 600万円未満 (n=57), 800万円未満 (n=23), 800万円未満 (n=41)

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

4.6 世帯収入別にみたスポーツをすることに対する親の期待 (表 8)

スポーツをすることに対する親の期待についてみると、全体では「人間的に成長すること (5.83)」および「目標を見つけてがんばること (5.83)」の得点が最も高く、次いで「スポーツを楽しむこと

(5.81)」、「達成感を味わうこと (5.70)」、「礼儀・マナーを身につけること (5.70)」で得点が高い傾向がみられるとともに、昨年と比較するとほぼ同様の結果が得られた。

世帯収入別にみると、600万円未満では「目標を見つけてがんばること (5.88)」

の得点が最も高く、次いで「人間的に成長すること (5.82)」および「スポーツを楽しむこと (5.79)」の順に得点が高かった。800 万円未満では「人間的に成長すること (5.83)」の得点が最も高く、次いで「スポーツを楽しむこと (5.78)」, 「目標を見つけてがんばること (5.74)」, 「礼儀・マナーを身につけること (5.74)」の

順に得点が高かった。800 万円以上では「スポーツを楽しむこと (5.85)」の得点が最も高く、次いで「人間的に成長すること (5.83)」, 「目標を見つけてがんばること (5.83)」の順に得点が高かった。これらの結果をみると、すべてのグループにおいてスポーツをすることに対する親の共通の期待が明らかとなった。

表 9. 世帯収入とプロ選手を目指すことへの期待

	調査年	全体		600万円未満		800万円未満		800万円以上	
		%	(n)	%	(n)	%	(n)	%	(n)
ぜひ目指してほしい	2013年	31.5%	(86)	35.5%	(22)	29.5%	(13)	28.6%	(24)
	2014年	38.2%	(55)	47.4%	(27)	26.1%	(6)	41.5%	(17)
目指してほしい	2013年	13.9%	(38)	11.3%	(7)	11.4%	(5)	15.5%	(13)
	2014年	16.0%	(23)	10.5%	(6)	17.4%	(4)	14.6%	(6)
できれば目指してほしい	2013年	16.8%	(46)	14.5%	(9)	22.7%	(10)	17.9%	(15)
	2014年	11.8%	(17)	12.3%	(7)	17.4%	(4)	12.2%	(5)
できれば目指してほしくない	2013年	2.6%	(7)	3.2%	(2)	2.3%	(1)	2.4%	(2)
	2014年	11.1%	(16)	10.5%	(6)	8.7%	(2)	12.2%	(5)
目指してほしくない	2013年	1.5%	(4)	1.6%	(1)	2.3%	(1)	1.2%	(1)
	2014年	.7%	(1)	1.8%	(1)	.0%	(0)	.0%	(0)
絶対目指してほしくない	2013年	.0%	(0)	.0%	(0)	.0%	(0)	.0%	(0)
	2014年	.0%	(0)	.0%	(0)	.0%	(0)	.0%	(0)
特に考えていない	2013年	27.5%	(75)	30.6%	(19)	29.5%	(13)	25.0%	(21)
	2014年	20.1%	(29)	14.0%	(8)	26.1%	(6)	19.5%	(8)
わからない	2013年	6.2%	(17)	3.2%	(2)	2.3%	(1)	9.5%	(8)
	2014年	2.1%	(3)	3.5%	(2)	4.3%	(1)	.0%	(0)
合計	2013年	100%	(273)	100%	(62)	100%	(44)	100%	(84)
	2014年	100%	(144)	100%	(57)	100%	(23)	100%	(41)

昨年と同様に、保護者が子どもにスポーツをさせる理由として、単に競技種目のパフォーマンス向上を目的とするだけでなく、礼儀やマナーを覚えることや仲間と協力する姿勢を身につけるといった「人とのかかわり」を学ぶことを期待しており(第2回学校外教育活動に関する調査, 2013), 本研究においてもその傾向がうかがえる結果となった。また、一元配置分散分析を行った結果、どのグループ間においても有意な主効果は認められなかった。親および仲間との友好関係を考慮することがスポーツ活動への動機となることを示唆する報告もあり(Ullrich-French & Smith, 2006), 本研究においては Holt, Kingsley, Tink, and Scherer (2011) が述べているように、スポーツをすることに対する親の期待に世帯収入は関係ないことが推察される。

4.7 世帯収入とプロ選手を目指すことへの期待 (表 9)

昨年の調査と同様に保護者の子どもがプロ選手を目指すことへの期待をみると、全体では「ぜひ目指してほしい」が 38.2% と最も多く、次いで「特に考えていない」が 20.1%, 「目指してほしい」が 16.0% となっている。これらの結果を概観すると、多くの保護者は子どもがプロ選手を目指してほしいという期待が大いにうかがえる。

世帯収入別にみると、600 万円未満と 800 万円以上のグループでは「ぜひ目指してほしい」の割合が最も高く、特に 600 万円未満のグループにおいて保護者の子どもがプロ選手を目指すことへの期待の強さがうかがえる。その一方で 800 万円未満では「ぜひ目指してほしい」と「特に考えていない」がそれぞれ 26.1% と他のグループとは異なる特徴をみることができた。これらの結果は昨年とほぼ同様の結果であり、600 万円未満と 800 万円以上のグループは子どもへの期待が強い傾向があり、800 万円未満のグループは

子どもへの期待も含みつつも、子どもの意向を含んだ将来について模索していることも推察される。

5. まとめ

本研究では子どものスポーツ習慣形成に関する親の影響を明らかにするために、保護者の教育観とスポーツに関する意識および世帯収入に着目し分析を試みた。本研究の結果として、「800万円以上の高収入世帯において早期からの子どもの専門分化に対する親の意向が反映されている」こと、「スポーツをすることに対する親の期待に世帯収入は関係ない」こと、「プロ選手を目指すことへの期待については2極化の傾向(600万円未満と800万円以上でその割合が高い)がある」といった特徴を垣間見ることができた。

保護者のスポーツに対する興味関心は、子どもたちのスポーツに対する関心度合いを助長する手段となる。スポーツ活動を含めた教育費は、子育て世帯の家計負担を厳しいものにしており、学習塾や家庭教師などの補助学習に期待を寄せる家庭も増加しており(都村, 2006)、家計の教育費はさらに増大することが予想される。スポーツ参加のために支出をすることは、子どものハビトゥス形成と保護者の子どもに対するコミットの強さであり(Thibaut, Vos, & Scheerder, 2014)、それは収入や学歴などによって社会的価値として位置づけられている(ブルデュー: 石崎訳, 1991)。そのため、子どものスポーツ活動に対する月謝や用具費、交通費などの支払いは保護者の重要な役割とされている(e.g., Thibaut, Vos, & Scheerder, 2014)。この指摘を考慮した場合、世帯収入差によって子どものスポーツへのかかわり方も異なってくることが推察され、子どものスポーツ活動を制限してしまう可能性も否めない。このリスクを軽減させるためには、保護者の消費動向や意識を把握したうえで、政策立案時における世帯収入を基準とした子どものスポーツ活動への補助(例えばスポーツ施設利用時の減免、各スポーツクラブ入会サポート、プロスポーツ観戦における優遇制度など)も求められる。

また、スポーツに対してポジティブな

意識をもつ保護者は、子どものスポーツ活動が子どもの成長とともにトップスポーツへの大きな期待と組み合わさるかもしれない。その一方で、保護者の大きな期待は子どもにとって大きなプレッシャーとしてのしかかることも複数の研究によって明らかにされている(e.g., Kanters et al., 2008)。すなわち、保護者と子どもの相互の合意がスポーツ習慣形成の重要な予測手段となりうる可能性が考えられる。保護者が子どものスポーツ参加に関する重要な意思決定者であることは明らかであり、今後は保護者の意識がどのように子どもたちの意識と相関するかについて確かめる必要もあろう。

参考文献

- ブルデュー: 石崎晴己訳 (1991). 構造と実践—ブルデュー自身によるブルデュー—藤原書店: 東京.
- ベネッセ教育総合研究所 (2013). 第2回 学校外教育活動に関する調査 2013.
- Coakley, J. (2006). The good father: Parental expectations and youth sports. *Leisure studies*, 25(2), 153-163.
- Coakley, J. (2007). *Sport in Society: Issues and Controversies* (9th ed.). New York: McGraw Hill.
- Coakley, J. (2011). Youth Sports What Counts as “Positive Development?”. *Journal of sport & social issues*, 35(3), 306-324.
- Ferreira, M., & Armstrong, K. L. (2002). An investigation of the relationship between parents' causal attributions of youth soccer dropout, time in soccer organisation, affect towards soccer and soccer organisation, and post-soccer dropout behaviour. *Sport Management Review*, 5(2), 149-178.
- 一般財団法人こども未来財団 (2006). 平成17年度子育て家庭の経済状況に関する調査研究.
- Green, K. (2010). *Key themes in youth sport*. Routledge.
- Holt, N. L., Kingsley, B. C., Tink, L. N., & Scherer, J. (2011). Benefits and challenges associated with sport participation by children and parents

- from low-income families. *Psychology of sport and exercise*, 12(5), 490-499.
- Kanters, M. A., & Casper, J. (2008). Supported or Pressure? An Examination of Agreement Among Parents and Children on Parent's Role in Youth Sports. *Journal of sport behavior*, 31(1), 64-80.
- Kantomaa, M. T., Tammelin, T. H., Näyhä, S., & Taanila, A. M. (2007). Adolescents' physical activity in relation to family income and parents' education. *Preventive medicine*, 44(5), 410-415.
- 野川春夫・渡辺泰弘 (2010). 子どもの習い事・おけいこごとに関する消費動向調査. 「日本大学産業経営プロジェクト報告書: 33-1号, 日本におけるスポーツ産業の経営動向と経営戦略の実態に関する研究. 57-64, 172-276.
- 公益財団法人笹川スポーツ財団 (2012). 子どものスポーツライフデータ 2012.
- 佐藤暢子 (2009). 子どもの「運動格差」を生じさせるものは何か? 第1回学校外教育活動に関する調査. ベネッセ教育総合研究所, 1-6.
- Thibaut, E., Vos, S., & Scheerder, J. (2014). Hurdles for sports consumption? The determining factors of household sports expenditures. *Sport Management Review*, 17(4), 444-454.
- 都村聞人 (2006). 子育て世帯の教育費負担: 子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 52, 65-78.
- Ullrich-French, S., & Smith, A. L. (2006). Perceptions of relationships with parents and peers in youth sport: Independent and combined prediction of motivational outcomes. *Psychology of sport and exercise*, 7(2), 193-214.
- Wiersma, L. D. (2000). Risks and benefits of youth sport specialization: Perspectives and recommendations. *Pediatric Exercise Science*, 12(1), 13-22.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです